

## 利用者への説明・同意等に係る見直しについて

令和 3 年度介護保険制度改正により、「説明」や「同意」など書面で行うことが規定又は想定されているものについては、書面に代えて「電磁的方法」によることができるとされたところです。

※参考として、居宅介護支援等の基準と省令の解釈通知を抜粋して掲載しています。どのサービスも概ね同内容の規定となっておりますが、サービスにより異なる部分もありますので、各サービスの基準等を確認してください。

### (1) 基準省令

「指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準」（一部抜粋）  
（電磁的記録等）

#### 第31条 省略

2 指定居宅介護支援事業者及び指定居宅介護支援の提供に当たる者は、交付、説明、同意、承諾その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち、この省令の規定において書面で行うことが規定されている又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によって認識することができない方法をいう。）によることができる。

#### <留意点>

- ・この内容は、従来の書面での署名・押印の取扱いに加え、電磁的方法により利用者の同意等の意思表示を確認することでも可とするものです。同意等を省略するものではありません。
- ・電磁的方法により行わない場合は、これまでと同様に、書面で行う必要があります。

### (2) 解釈通知

「指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準について」（一部抜粋）

#### (2) 電磁的方法について

基準第 31 条第2項は、利用者及びその家族等（以下「利用者等」という。）の利便性向上並びに事業者等の業務負担軽減等の観点から、事業者等は、書面で行うことが規定されている又は想定される交付等（交付、説明、同意、承諾、締結その他これに類するものをいう。）について、事前に利用者等の承諾を得た上で、次に掲げる電磁的方法によることができることとしたものである。

- ① 電磁的方法による交付は、基準第4条第2項から第8項までの規定に準じた方法によること。
- ② 電磁的方法による同意は、例えば電子メールにより利用者等が同意の意思表示をした場合等が考えられること。

なお、「押印についてのQ&A（令和2年6月19日内閣府・法務省・経済産業省）」を参考にすること。

- ③ 電磁的方法による締結は、利用者等・事業者等の間の契約関係を明確にする観点から、書面における署名又は記名・押印に代えて、電子署名を活用することが望ましいこと。なお、「押印についてのQ&A（令和 2年6月19日内閣府・法務省・経済産業省）」を参考にすること。

- ④ その他、基準第 31 条第2項において電磁的方法によることができるとされているものは、①から③までに準じた方法によること。ただし、基準又はこの通知の規定により電磁的方法の定めがあるものについては、当該定めに従うこと。
- ⑤ また、電磁的方法による場合は、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」及び厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守すること。

<留意点>

- ・ この内容においては、「交付」や「同意」などを電磁的方法で行う場合の取扱いについて示されています。同意等を省略するものではありません。
- ・ 電磁的方法により行わない場合は、これまでと同様に、書面で行う必要があります。

<問>

契約書、重要事項説明書の署名や押印は不要として差し支えないか。また、署名や押印を不要とした場合の代替手段とは具体的に何か。

(回答)

今回の基準の改正により、交付、説明、同意、承諾その他これらに類するもののうち、書面で行うことが規定されている又は想定されるものについては、事前に相手方の承諾を得た上で、書面に代えて、電磁的方法によることができるとされました。

具体的には、例えば、電子メールにより利用者が同意の意思表示をする方法が考えられます。署名・押印を求めない場合は、上記のような対応を行うことが必要となります。

なお、契約書や領収証書の押印については、介護保険関係法令には、規定がありませんので、他法（民法や会計関係の法令など）の規定によります。他法に特段の規定がない場合には、「押印についてのQ&A（令和2年6月19日内閣府・法務省・経済産業省）」を参考に、適切な対応を行ってください。

<問>

電磁的方法への変更は、契約書及び重要事項説明書等への記載は必要なのか。

(回答)

電磁的方法を行うことについて、契約書及び重要事項説明書等への記載までを求めてはいませんが、事前に利用者等の承諾を得た上で電磁的方法に変更する必要があります。

<問>

これまで、居宅サービス計画書第 1 表に署名・押印を、第 6 表に押印を求めていたが、今後は署名を求めなくてもよいか。

(回答)

居宅サービス計画の内容について、文書により利用者から同意を得る取扱いに変更ありませんが、今回の基準の改正により、交付、説明、同意、承諾その他これらに類するもののうち、書面で行うことが規定されて

いるもの等については、相手方の承諾を得た上で、書面に代えて、電磁的方法によることができるとされました。具体的には、例えば、電子メールにより利用者が同意の意思表示をする方法が考えられます。

<留意点>

- ・「利用者に口頭で同意を得て、支援経過記録に記載する」という方法は想定しておらず、従来の方法（第6表であれば、余白に署名をいただく等）または電磁的方法で同意を得る必要があります。
- ・「指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準」の第13条について、ケアプランの同意に係る内容に変更はありません。
- ・令和3年3月31日厚生労働省より発出されている通知「「介護サービス計画書の様式及び課題分析標準項目の提示について」の一部改正について」（介護保険最新情報 Vol.958）では、居宅サービス計画書標準様式の第6表（サービス利用票）にて利用者確認欄が削除されておりますが、記載要領の「利用者確認」の項目では、「居宅介護支援事業者が保存するサービス利用票（控）に利用者の確認を受ける。」との記載は以前と変わらず残っております。

<問>

ケアプランの説明・同意・交付の一連の手続きの中で、心身の状況により利用者本人から署名をいただくことが困難な状況です。どのように対応すればいいですか。

（回答）

利用者自身が署名することが難しい場合、家族等が代筆で署名することが可能です。その場合、説明・同意・交付に係る署名欄には、利用者名で代筆署名し、余白部分に代筆者の氏名を記入してください。続柄など利用者との関係についても記載しておいてください。

【参考条文】

・厚生省令第三十八号第十三条第十号

第6表：「サービス利用票（兼居宅サービス計画）」

・介護保険最新情報 Vol.958（令和3年3月31日）

「介護サービス計画書の様式及び課題分析標準項目の提示について」の一部改正について

【参考資料】

・押印についてのQ&A（令和2年6月19日 内閣府 法務省 経済産業省）

<https://www.moj.go.jp/content/001322410.pdf>

## ケアプランの軽微な変更の内容について

介護保険最新情報 Vol.959(令和4年3月25日)(抜粋)

居宅介護支援等に係る書類・事務手続や業務負担等の取扱いについて

### 3 ケアプランの作成

指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準について(平成11年7月29日老企22号厚生省老人保健福祉局企画課長通知)」(以下、「基準の解釈通知」という。))の「第Ⅱ 指摘居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準」の「3 運営に関する基準」~~「(7) (8) 指定居宅介護支援の基本取扱方針及び具体的取扱方針」~~の「~~⑤~~⑥居宅サービス計画の変更」において、居宅サービス計画を変更する際には、原則として、指定居宅介護支援等の事業及び運営に関する基準(平成11年3月31日厚令38、以下「基準」という。))の第13条第3号から第11号までに規定されたケアプラン作成にあたっての一連の業務を行うことを規定している。

なお、「利用者の希望による軽微な変更(サービス提供日時の変更等)を行う場合には、この必要はないものとする。」としているところである。

サービス提供の曜日変更	利用者の体調不良や家族の都合など臨時的、一時的なもので、単なる曜日、日付の変更のような場合
サービス提供の回数変更	同一事業所における週1回程度のサービス利用回数の増減のような場合
利用者の住所変更	利用者の住所変更
事業所の名称変更	単なる事業所の名称変更
目標期間の延長	単なる目標設定期間の延長を行う場合(ケアプラン上の目標設定(課題や期間)を変更する必要が無く、単に目標設定期間を延長する場合など)
福祉用具で同等の用具に変更するに際して単位数のみが異なる場合	福祉用具の同一種目における機能の変化を伴わない用具の変更
目標もサービスも変わらない(利用者の状況以外の原因による)単なる事業所変更	目標もサービスも変わらない(利用者の状況以外の原因による)単なる事業所変更
目標を達成するためのサービス内容が変わるだけの場合	第一表の総合的な援助の方針や第二表の生活全般の解決すべき課題、目標サービス種別等が変わらない範囲で、目標を達するためのサービス内容が変わるだけの場合

## 4 サービス担当者会議

基準の解釈通知のとおり、「軽微な変更」に該当するものであれば、例えばサービス担当者会議の開催など、必ずしも実施しなければならないものではない。

しかしながら、ケアマネジャーがサービス事業所へ周知したほうが良いと判断されるような場合などについて、サービス担当者会議を開催することを制限するものではなく、その開催にあたっては、基準の解釈通知に定めているように、やむを得ない理由がある場合として照会等により意見を求めることが想定される。

サービス利用回数の増減によるサービス担当者会議の必要性	単なるサービス利用回数の増減（同一事業所における週1回程度のサービス利用回数の増減など）については、「軽微な変更」に該当する場合もあるものと考えられ、サービス担当者会議の開催など、必ずしも実施しなければならないものではない。
ケアプランの軽微な変更に関するサービス担当者会議の全事業所招集の必要性	ケアプランの「軽微な変更」に該当するものであれば、サービス担当者会議の開催など、必ずしも実施しなければならないものではない。ただし、サービス担当者会議を開催する必要がある場合には、必ずしもケアプランに関わるすべての事業所を招集する必要はなく、基準の解釈通知に定めているように、やむを得ない理由がある場合として照会等により意見を求めることが想定される。
「利用者の状態に大きな変化が見られない」の取扱い	<p>利用者の状態に大きな変化が見られない」の取扱いについては、まずはモニタリングを踏まえ、サービス事業者間（担当者間）の合意が前提である。その上で具体的には、「介護サービス計画書の様式及び課題分析標準項目の提示について」（平成11年11月12日老企第29号）の「課題分析標準項目（別添）」等のうち、例えば、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「健康状態（既往歴、主傷病、病状、痛み等）」</li> <li>・「ADL（寝返り、起き上がり、移乗、歩行、着衣、入浴、排泄等）」</li> <li>・「IALD（調理、掃除、買い物、金銭管理、服薬状況等）」</li> <li>・「日常の意思決定を行うための認知能力の程度」</li> <li>・「意思の伝達、視力、聴力等のコミュニケーション」</li> <li>・「社会との関わり（社会的活動への参加意欲、社会との関わりの変化、喪失感や孤独感等）」</li> <li>・「排尿・排便（失禁の状況、排尿排泄後の後始末、コントロール方法、頻度など）」</li> <li>・「褥瘡・皮膚の問題（褥瘡の程度、皮膚の清潔状況等）」</li> <li>・「口腔衛生（歯・口腔内の状態や口腔衛生）」</li> <li>・「食事摂取（栄養、食事回数、水分量等）」</li> <li>・「行動・心理症状（BPSD）（妄想、誤認、幻覚、抑うつ、不眠、不安、攻撃的行動、不穏、焦燥、性的脱抑制、収集癖、叫声、泣き叫ぶ、無気力等）」等を総合的に勘案し、判断すべきものである。</li> </ul>

## 介護報酬についての主な告示・通知等

介護報酬の根拠となる単位数表は厚生労働省の告示で示されており、このほか、解釈を補う通知（留意事項通知）や、別に定めるものなどを規定する関係告示、事務連絡によるQ&Aがあります。

介護報酬の算定にあたっては、必ず、介護報酬の根拠となる規定や通知の内容を確認してください。

### 【居宅介護支援費・介護予防支援】

サービス	居宅介護支援
単位数表（告示）	指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準（H12.2.10 厚告 20）
単位数表 （留意事項通知）	指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（訪問通所サービス、居宅療養管理指導及び福祉用具貸与に係る部分）及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について（H12.3.1 老企 36）
関係告示	厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者等（H27.3.23 厚労告 94）
	厚生労働大臣が定める基準（H27.3.23 厚労告 95）
	厚生労働大臣が定める施設基準（H27.3.23 厚労告 96）
事務連絡・ その他通知	・厚生労働省発出の Q&A・居宅介護支援費の入院時情報連携加算及び退院・退所加算に係る様式例の提示について（H21.3.13 老振発第 0313001 号）等

サービス	介護予防支援
単位数表（告示）	指定介護予防支援に要する費用の額の算定に関する基準（H18.3.14 厚労告 129）
単位数表 （留意事項通知）	「指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について」の制定及び「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（訪問通所サービス及び居宅療養管理指導に係る部分）及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について」等の一部改正について（H18.3.17 老計発第 0317001 号・老振発第 0317001 号・老老発第 0317001 号）

## 【地域密着型サービス】

単位数表(告示)	指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準 (H18.3.14 厚労告 126)
単位数表(留意事項通知)	指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について(H18.3.31 老計発第 0331005 号・老振発第 0331005 号・老老発第 0331018 号)
関係告示	厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者等(H27.3.23 厚労告 94)
	厚生労働大臣が定める基準(H27.3.23 厚労告 95)
	厚生労働大臣が定める施設基準(H27.3.23 厚労告 96)
	厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法(H12.2.10 厚告 27)
	厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準(H12.2.10 厚告 29)
事務連絡・その他通知	<p>●介護職員処遇改善及び介護職員等特定処遇改善加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について(R3.3.16 老発 0316 第 4 号)</p> <p>●リハビリテーション・個別機能訓練、栄養管理及び口腔管理の実施に関する基本的な考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について(R3.3.16 老認発 0316 第 3 号・老老発 0316 第 2 号)</p> <p>●令和3年度介護報酬改定関連通知の正誤等について(R3.4.22 老高発 0422 第 1 号・老認発 0422 第 1 号・老老発 0422 第 1 号) 等</p>